

2004 v. 12388

厚生労働科学研究費補助金
健康科学総合研究事業

地域の健康危機管理における
保健所保健師の機能・役割に関する実証的研究

平成14年度～平成16年度 総合研究報告書

主任研究者 宮崎美砂子

(千葉大学看護学部教授)

平成17年 3月

目 次

I. 総合研究報告書

地域の健康危機管理における

保健所保健師の機能・役割に関する実証的研究 1

宮崎 美砂子

II. 研究成果の別冊

地域の健康危機管理における保健所保健師の活動指針 17

I 総合研究報告書

地域の健康危機管理における

保健所保健師の機能・役割に関する実証的研究

地域の健康危機管理における保健所保健師の機能・役割に関する実証的研究

主任研究者 宮崎 美砂子 千葉大学看護学部

研究要旨：保健所を中核とする地域の健康危機管理において、保健所保健師の果たすべき固有の機能・役割を実証的に明らかにすることを目的に、平成14年度～16年度の3年間にわたり研究を行った。その結果、以下の成果を得た。

1. 健康危機管理に対する保健所保健師等の活動実態の検討

健康危機への対応は保健所及び市町村の各保健師にとって日常的に頻度高く経験する類の業務ではなく、平常時から健康危機に備えて知識・技術を高める創意工夫が必要である。

保健所保健師の機能・役割として重要となることは、健康危機発生時では、初動期の情報収集・ニーズ把握、被害者を含む地域住民への相談支援体制の確立、応援者を含む支援関係者の総合調整、保健所の専門的広域的機能を活かした企画調整、平常時では、市町村保健師との連携・協働による、地域住民・関係者への予防教育の浸透、健康危機への対応評価に基づく健康危機管理体制づくり、地域住民との平常時からの関係づくりの促進等である。

2. 健康危機管理の種別により特徴的な保健所保健師の機能・役割の検討

感染症集団発生では、各疾患に対する基本知識を前提とし、患者・家族、接触者、関係者といった対象者一人ひとりを真に尊重する姿勢、対象者と信頼関係を結び対象者の同意・協力を基底に置いて働きかける技術、心身の回復に向けての継続的な支援への責任が重要となる。自然災害では、被災地の応援体制づくりと避難所における保健活動の実施、専門職等関係者との連携体制づくり、ハイリスク者の安全な避難及び医療等の確保、市町村保健活動の平常業務への移行の支援、災害時保健活動の評価・共有による管内市町村保健師の資質向上及び管内健康危機管理体制の整備が重要となる。人体・環境への汚染事故では、正確な情報の収集と伝達、管内の地区把握及び地区診断、実態(現状)把握、健康相談等具体的活動の適切な運営、活動体制づくり、活動記録の保存が重要であり、更に平常時活動への発展に際し、市町村保健師との連携、健康危機発生時の活動マニュアル作成が重要となる。

3. 地理的特性により特徴的な保健所保健師の機能・役割の検討

へき地では、健康危機発生時の「情報収集と情報交換」「診療所対応や避難の優先順位の判断への支援や被害者・高齢者等への対応」「医療体制づくりや避難地域等における関係者・関係機関との連携体制づくり」「活動評価」ならびに平常時の「健康危機管理に関係する地域診断のための情報収集」「研修の企画」「診療所との連携や住民との共同等の体制づくり」が重要となる。人口密集地域では、健康危機発生時の「応援者の総合調整」「適切な情報提供と相談体制の確立」「被害者への支援管理システムの構築」「継続支援に向けた人間関係の構築と実行可能な支援手段の提示」「居・食・職を含めた総合的な生活支援と多様な支援方法の組み合わせ」ならびに平常時の「日常業務に基づく医療機関、福祉施設等関係者との協力関係づくり」「地域住民との協働による地域の支援体制づくり」「商工会議所、企業との連携による健康危機管理体制づくり」が重要となる。

(研究要旨つづき)

4. 地域の健康危機管理にかかわる保健所保健師の現任教育のあり方の検討

保健所職員、自治体職員としての健康危機管理研修に加え、保健師現任教育の一環で、健康危機管理に対する保健師職能としての役割認識を深める教育プログラムの提供の必要性が明らかとなり、「保健所保健師の健康危機管理研修プログラム案」を作成した。

5. 地域の健康危機管理における保健所保健師の活動に方向付けを与えるマテリアルについての検討

「地域健康危機管理ガイドライン（地域における健康危機管理のあり方検討会）」に基づき作成した「健康危機管理チェックリスト」とは別に保健所保健師（管理職以外）が使用するチェックリストを作成することは、健康危機に対処する上で障害となる恐れが強く、保健所保健師用に限定したチェックリスト作成の必要性は基本的には無いことを確認した。

また、本研究班の3年間の成果物として保健所保健師の活動指針の作成の意義・内容について保健所保健師を含む保健所関係者と3回の協議の場をもち検討した。その結果、健康危機管理への対応では保健師は保健所チームの一員として活動するが、組織活動が有効に機能するためには、保健師職能として基本となる能力の発揮が重要であり、その点で活動指針作成の意義がある。さらに健康危機の多様性を踏まえた内容、大規模災害への対応の観点、保健師職能として特徴的な対応・能力、保健師の現任教育の内容を精練し、活動指針に反映させる必要性を明らかにした。

分担研究者

牛尾 裕子	千葉大学看護学部
春山 早苗	自治医科大学看護学部
錦織 正子	茨城県立医療大学
松永 敏子	千葉県国民健康保険団体連合会
藤本 眞一	滋賀県草津保健所

A. 研究目的

本研究は、保健所を中核とする地域の健康危機管理において、保健所保健師の果たすべき固有の機能・役割を明らかにすることを目的とするものである。

近年、全国的に、様々な健康危機が発生している。保健師は保健所組織の一員として、他の専門職と協働して、地域住民の生命・健康・生活を守る役割を担っている。感染症・食中毒の集団発生、自然災害、汚染物質の流出等の事故・事件の健康危機に対して、発生時の対応はもちろんのこと、危機発生に備えた平常時の予防活動についても数多くの実践活動報告がみられる。しかし保健師の機能・役割について、健康危機管理の概念を踏まえた知見の抽出並びに概念整理は十分に成されて

いない現状にある。

本研究では、健康危機発生時の対応、被害からの回復への対応はもとより、平常時の予防活動における保健所保健師の活動実態を詳細に調べることから、地域の健康危機管理における保健所保健師の機能・役割を実証的に解明することを目指す。

本研究の成果により、現代の保健所保健師に求められる資質を明らかにし、保健師の教育並びに活動条件づくりに貢献する資料を提示したいと考える。

本研究では、上記の目的を追究するため、以下の5つのテーマで研究を行った。

1. 健康危機管理に対する保健所保健師等の活動実態の検討
2. 健康危機管理の種別により特徴的な保健所保健師の機能・役割の検討
3. 地理的特性により特徴的な保健所保健師の機能・役割の検討
4. 地域の健康危機管理にかかわる保健所保健師の現任教育のあり方の検討
5. 地域の健康危機管理における保健所保健師の活動に方向付けを与えるマテリアルにつ

いての検討

B. 研究方法

1. 健康危機管理に対する保健所保健師等の活動実態の検討

次の5つの調査により、健康危機管理における保健所保健師の活動実態を調べた。

1) 保健所保健師の健康危機管理に対する活動体制・活動実態に関する全国調査

健康危機管理に対する保健所保健師の活動実態を全国的な規模により検討することを目的に、全国576保健所に対して調査票を用いた郵送調査を行った。なお調査票の質問項目は、本研究班による分担研究「健康危機管理の種別により特徴的な保健所保健師の機能・役割の検討」(後述)による調査結果から質的に明らかになった内容に基づき作成した。

2) 県単位でみたときの保健所保健師等の健康危機管理の活動実態調査

健康危機管理に対する保健所保健師の活動実態を、県単位の規模により検討することを目的とした。ひとつは、島根県所属の全保健師76名を対象に、過去に経験した健康危機管理事例を通しての問題点や改善方策、平常時・緊急時・復興時における保健師の役割について、調査票を用いた郵送調査を行った。もうひとつは保健所保健師の健康危機管理に対する意識を同県内の市町村保健師のそれと比較することにより機能・役割の特徴を検討することを目的に、平成16年1月現在、滋賀県内において県もしくは市町村の職員として勤務している保健師全員を対象者とし、調査票を用いた郵送調査を行った。

3) 市町村保健師の健康危機管理機能に関する実態調査

健康危機管理に関わる市町村保健師の活動実態を検討するために、7道府県を選定し、保健所を設置しない654市町村において最も管理的立場にある保健師に対し、その保健師が知る範囲での健

康危機への対応の経験と平常時の防災に関する取り組みについて、調査票を用いた郵送調査を行った。

4) 保健所の企画調整部門保健師の健康危機管理に対する機能・役割の検討

保健所の企画調整部門所属保健師の健康危機管理における機能・役割の特徴を明らかにすることを目的に、活動内容、活動に対する評価・課題、意見について、3県・4保健所の保健師5名を対象に面接調査を行った。

5) 地域の健康危機管理における保健師の活動に関する文献検討

国内外に公表されている文献資料から、地域の健康危機管理における保健師の活動を調べ、保健師が対応している危機の内容、危機の時期、活動内容を明らかにすることを目的とした。文献の選定は、保健師の実践について記載のあるものとし、国内文献は、地域保健法制定以降の1995年～2002年を対象に、保健師・健康危機管理・自然災害・感染症・食中毒・汚染物質流出事故をキーワードとして、医学中央雑誌による検索、保健婦雑誌、地域保健、生活教育、公衆衛生情報、日本公衆衛生学会抄録集・学会誌、都道府県単位の公衆衛生関連学会等集録の総覧により選定した。外国文献は、1983～2002年を対象に、disaster nursing, infection control nursing, community, public health nursing をキーワードとしてCINAHLによる検索により選定した。

2. 健康危機管理の種別により特徴的な保健所保健師の機能・役割の検討

感染症集団発生、自然災害、人体・環境への汚染物質等流出のそれぞれについて、近年発生した健康危機事例を選定し、その事例への対応に直接携わった保健所保健師等を対象に、健康危機発生から平常時移行までの保健師の経時的な活動内容および判断・意図、自己評価内容について、面接調査及び関係資料閲覧により詳細なデータを得た。

3. 地理的特性により特徴的な保健所保健師の機能・役割の検討

へき地の健康危機管理体制づくりにおける保健所保健師の機能・役割を検討することを目的に、全国のへき地診療所 924 施設を対象に、へき地診療所看護職の健康危機管理に関わる活動経験と健康危機管理体制に対する認識等について調査票を用いた郵送調査を行った。加えてへき地診療所看護職 3 名、管轄地域にへき地を有する都道府県保健師 2 名、災害拠点病院の看護管理者 5 名の経 10 名を対象にグループインタビュー、個別面接調査、質問紙を用いた調査を行った。

人口密集地域における健康危機管理の特徴を明らかにし、それを通して健康危機管理における保健所保健師の機能・役割を考察することを目的に、医学中央雑誌 Web 版（1995 年～2004 年）から選定した 26 件の文献検討ならびに保健所保健師、保健所長を含む 3 名の関係者への経験聴取を行った。

4. 地域の健康危機管理にかかわる保健所保健師の現任教育のあり方の検討

保健所を拠点とする地域の健康危機管理活動の推進に貢献する保健所保健師の現任教育のあり方を検討し、その具体的方法を提案することを目的とした。①地域の健康危機管理に対する保健師の活動実態調査結果に基づく現任教育に盛り込むべき内容要素の整理、②健康危機管理に関連して現存する現任教育・研修について情報収集と整理、③ ①及び②を踏まえた、地域における健康危機管理に関わる保健所保健師現任教育プログラム開発、の手順により、現任教育のあり方、方法について検討した。

また諸外国における地域の健康危機管理体制と看護職の機能・役割についての参考資料を得るため、英国の医療機関において院内感染対策を管理する看護師（インфекションコントロールナース）と面会して活動の実際について情報収集を行い、日本では十分に確立されていない院内感染対策における専門看護師の活動から、健康危機管理

に対する看護職の役割・機能について検討した。合わせて、台湾において SARS の集団発生への対応に関わった公衆衛生看護師等への面接調査を行い、台湾における地域の健康危機管理体制について調べた。

5. 地域の健康危機管理における保健所保健師の活動に方向付けを与えるマテリアルについての検討

1) 保健所保健師が使用すべきチェックリストの検討

厚生労働省の「地域における健康危機管理のあり方検討会」の「地域健康危機管理ガイドライン」に基づき作成された「健康危機管理チェックリスト」は既に国立保健医療科学院の健康危機管理支援システムのウェブ・サイトにも掲載されており有用性が実証されている。このチェックリストを保健所保健師が使用すべき内容に改定できるか否かを検討することを目的として、種々の観点から検討を加えた。

2) 保健師独自のマニュアルに盛り込むべき内容の検討

健康危機の対応事例の中から、保健師にみられた特徴的な判断や行動を抽出し、それをもとに保健師独自のマニュアルに盛り込むべき内容を検討した。

3) 地域の健康危機管理における保健所保健師の活動指針の検討

本研究班の 3 年間の研究成果を、地域の健康危機管理における保健所保健師の活動指針の形で産出したいと考え、活動指針（案）を作成した。この活動指針（案）について、保健所保健師を含む、各地の保健所関係者と協議を 3 回行い、精錬すべき内容を検討した。

C. 研究結果

1. 健康危機管理に対する保健所保健師等の活動実態の検討

1) 保健所保健師の健康危機管理に対する活動体制・活動実態に関する全国調査

宮崎らは、健康危機管理に対する保健所保健師の活動実態を全国的な規模により検討することを目的に、全国 576 保健所に対して自記式質問紙による郵送調査を行った。その結果、380 保健所より回答を得た(回収率 66.0%)。9 割以上の保健所において感染症の分掌部署に保健師が配置され、その他に「総務」「企画」の担当部署に保健師が配属していることから自然災害、汚染物質の流出等事故・事件を分掌する立場にあることが明らかになった。過去 3 年間に保健師の関与した健康危機事例の経験は、回答保健所総数(380)に対して、感染症 50.2%、食中毒 20.5%、自然災害 11.3%、汚染物質の流出等事件・事故 6.1%であった。危機発生時の保健師の活動内容を項目別の実施率で見ると、被害者に対する「健康調査票の準備・作成」「健康調査の実施」「個別の相談による不安・混乱の受けとめ・精神的支援」「個別の相談による健康管理への教育」は、感染症、食中毒、自然災害、汚染物質の流出等の事故・事件の各健康危機のいずれにおいても他項目に比べて高い実施率を示した。

平常時の活動「あり」と回答した保健所は、感染症・食中毒 73.7%、自然災害 25.5%、汚染物質等の流出等事故・事件 9.7%であり、平常時の活動内容として、関係者に対する教育・啓発、模擬訓練、関係機関の協議の場の創設及び協議の実施において健康危機の各種別に共通性がみられた。

2) 県単位でみたときの保健所保健師および市町村保健師の健康危機管理の活動実態調査

藤本らは、島根県の全保健師 76 名を対象に、過去に経験した健康危機管理事例を通しての問題点や改善方策、平常時・緊急時・復興時における保健師の役割について、調査票を用いた郵送調査を行った。その結果、46 名から回答を得た(回収率 60.5%)。健康危機管理事例の経験者は 39 名(84.8%)であり、勤務年数 10 年未満では回答者の 25%が、10 年以上では 94.5%が経験していた。勤務地保健所における経験事例の内容は、地震や水害の「自然災害」(64.1%)、「食中毒の集団発生」

(61.5%)、「感染症の集団発生」(59%)。その他に油流出汚染、学校給食への調髪剤混入事件があった。勤務地保健所にて発生した健康危機管理事例の中で「自然災害」「感染症の集団発生」「毒物混入」に対し保健師は 100%が関与していたが、食中毒の集団発生や有害物質の汚染には関与しない場合もあった。

保健所保健師が役割を果たすため必要な事項として回答があった内容は、平常時に対しては、「健康チェック票等保健指導に関するものの整備」「日頃からの健康危機管理に関する情報提供」「関係機関の連携体制の把握」「市町村災害体制の把握等連携体制の整備」であった。緊急時に対しては、「健康情報把握」「関係機関との情報共有」「市町村保健師との連携窓口」「住民の不安の緩和」であり、復興時に対しては「住民に対する心のケア」「地域における健康危機管理の問題点の整理」「市町村保健師との連携窓口」であった。

また現体制において健康危機管理対応として重要と回答のあった内容は、「健康危機管理事例対応の保健指導マニュアル作成」「健康危機管理マニュアル作成」「保健師等研修」等であった。

また藤本らは、健康機器管理における保健所保健師の役割を市町村保健師の役割と比較することを目的として、平成 16 年 1 月現在、滋賀県内において県もしくは市町村の職員として勤務している保健師全員を対象者とし、意識調査を実施した(回収率県保健師 62.5%、市町村保健師 67.9%)。その結果、①滋賀県内においては、市町村保健師の方が経験が若く、健康危機事例への遭遇程度も低かった。②県保健師よりも市町村保健師の方が健康危機に関する個別のマニュアルを期待していたことが明らかになった。

3) 市町村保健師の健康危機管理機能に関する実態調査

牛尾らは、健康危機管理に関わる市町村保健師の活動実態を検討するために、7 道府県を選定し、保健所を設置しない 654 市町村において最も管理的立場にある保健師に対し、その保健師が知る範

困での健康危機への対応の経験と平常時の防災に関する取り組みについて調べた。その結果 388 市町村（回収率 59.3%）より回答を得た。約 5 割の市町村保健師は何らかの健康危機事例を経験してその対応を担っており、活動内容と保健所から受けた支援の内容及び保健所に対する役割期待の内容が明らかになった。また、市町村地域防災計画における市町村保健師の位置づけ、地域防災計画策定、防災訓練及び自主防災組織への市町村保健師の関与状況などが明らかになった。

4) 保健所の企画調整部門保健師の健康危機管理に対する機能・役割の検討

宮崎らは、3 県・4 保健所の企画調整部門所属の保健師 5 名に面接調査を行った。その結果、健康危機管理の事務分掌は危機の種別により異なっており、またさらに各県によって企画調整部門が分掌する内容も異なる状況があった。調査結果を共通事項、県により特徴的な事項を含め、整理した結果、企画調整部門保健師の健康危機管理発生時の活動内容には、企画調整担当課の事務分掌に基づいた活動と、活動を行う上での他機関、他部署等との協働による活動、危機対応担当課の応援活動があった。平常時の活動内容には、企画調整担当課の事務分掌に基づいた活動、他機関、他部署との協働による活動、保健師職能の活動の質を高められるような経験知の伝達、活動内容の質向上・改善のための研究的取り組みがあった。

企画調整部門の保健師が活動成果として自己評価している点は、危機発生時の各部署からの情報収集・活動の集約、資料化、対象の必要性に応じた時期・内容の研修会の企画・実施等であった。一方今後の課題として保健師が認識していることは、初動体制の立ち上げに必要な職種や経歴を考慮した配置の計画、地域防災計画の受持地域への当てはめによる理解、危機の種別により偏りのある平常時対策の改善、市町村保健師が業務中心の体制で活動する状況が多いなかで、危機発生時の保健活動の受け入れ基盤となる地域住民と市町村保健師との関係形成の促進等が挙げられた。

5) 地域の健康危機管理における保健師の活動に関する文献検討

宮崎らは、国内文献 280 件、外国文献 26 件を選定し、内容を検討した。その結果、国内文献における健康被害の種別は、自然災害 85 件、感染症・食中毒 189 件、汚染物質・その他 6 件であった。

自然災害のうち、地震が 71 件と多くを占めており、その他に水害、火山噴火に対する報告がみられた。また感染症・食中毒のうち、結核が 139 件と多くを占めており、その他に細菌性赤痢、パラチフス、腸管出血性大腸菌感染症、麻疹、セラチア菌、疥癬、HIV、サルモネラに対する報告があった。汚染物質・その他は 4 件あり、重油流出、工場有毒ガス汚染、化学薬品工場爆発、放射線汚染、トンネル崩壊事故、航空機炎上事故であった。

また外国文献における健康被害の種別は、自然災害 6 件、感染症 16 件、汚染物質・その他 4 件であった。国内文献に記載のあった保健師の活動、外国文献に記載のあった地域看護職の活動をみると、初動期、対応期、回復期・復興期、平常時のそれぞれに対して実践活動が成されているが、特に外国文献より、自然災害及び事故発生に対する、復興期以降の継続的な地域住民への精神支援並びに緊急時に備えた計画策定が重視され、感染症に対しては、予防接種対策並びに予防教育等の平常時の活動が重視されていた。

2. 健康危機管理の種別により特徴的な保健所保健師の機能・役割の検討

1) 感染症集団発生

宮崎らは、A 県において、感染症の集団発生への対応に豊かな経験を有する保健所保健師 6 名から、保健所保健師の機能・役割を発揮できたと考えられる近年の対応事例の紹介を依頼し、腸管出血性大腸菌感染症 3 事例、細菌性赤痢 1 事例、A 型肝炎 1 事例および原因不明 1 事例を調査対象とした。初発者の所属集団は、大学、有料老人ホーム、保育所、幼稚園、知的障害児施設、精神病院であった。各事例について各保健師に面接聴取を

行った結果、活動期間を通して、患者・家族、接触者、施設職員、医療機関、市町村、県関係部署のそれぞれと直接的なかかわりを持ちながら活動を進めていることに保健師の行動の特徴があった。初動期においては、「感染症発生の把握」「初動調査」「説明会及び接触者への調査」「調査結果の検討」「活動の体制づくり」の役割を担っていた。また対応期では、「住民への直接対応」「患者管理」「治療の質保証のための管理体制づくり」「関係者との協働」「市町村への技術支援」「情報公開への対応」「所内職員のメンタルヘルスの確保」の役割を担っていた。さらに終息後の平常時においては、「終息後の対象集団への精神的支援」「管内の健康危機管理についてのネットワークづくり」の役割を担っていた。

また今後の課題として、「地域内のハイリスク集団に対する日常的な予防活動」「O157の喫食調査から捉えた住民の食生活実態の育児相談指導への応用」「平常時からの医療機関・施設との連携・関係づくり」「経験事例を通しての市町村への感染症教育」「病院・施設への立ち入り検査の機会を活用した教育」「感染症マニュアルの整備」「経験事例を用いた所内でのシミュレーション研修」「危機管理業務の実績の残し方」「職員配置の問題」が挙げられた。

松永らは、感染症発生時への対応に豊かな経験を有する保健師7名を対象にした座談会、ならびに県の感染症対策担当官1名、直近3年以内に集団発生を経験している県保健所長2名、保健所に勤務する検査技師2名、保健所において感染症発生時の対応経験をもつ保健師4名による座談会をそれぞれ1回行い意見を聴取した。その結果、保健師が感染症への対応において心がけている事項は、第一報受理時及び初動対応として、必要な情報を漏れないように確実に取ること、患者・関係者に不安を与えないこと及び不安の除去、プライバシーの保護と人権への配慮、所内関係各課の連携と役割分担、対象の特性や生活状況に合わせた援助、事件終息時に結果のまとめと評価を行い、地域や関係機関に還元することによる再発予防に

整理された。また平常時の対応として、所内関係各課及び関係機関との連携協力体制の構築、保健所内の連絡体制の整備、集団を対象とする施設への啓発普及、マニュアルに基づいたシミュレーションの実施、死亡届等人口動態の分析から地域の健康問題をつかむことに整理された。保健師の役割として、疫学調査、保健指導、地域特性を踏まえた効果的な危機対応、患者を取り巻く関係者・関係機関相互のコーディネートがある。課題としては健康危機管理対応部署が専任部署ではなく、危機発生時には他業務が後回しになることが挙げられた。

2) 自然災害

春山らは、2地域の豪雨災害を調査対象とし、災害への対応にかかわった保健所保健師2名、各市町村保健師3名へ面接聴取した。その結果、保健所保健師は、被災地域の応援体制づくり、避難所保健活動の実施、難病・精神障害者・結核等保健所の支援対象者や要医療者の安否確認と医療の確保、市町村保健師及び職員の健康管理・精神的支援、被災住民の精神的支援や生活不安への支援、医療班やボランティアの活動状況の把握と連携体制づくり、市町村が平常業務へ移行するための支援、管内の健康危機管理体制の整備において機能・役割を果たしていることが明らかとなった。保健所保健師の役割に関する課題として、2地域に共通していた内容は、「災害時保健活動における保健所と市町村の連携体制づくり」「保健所の役割についての管内市町村上層部の認識促進や保健師の資質向上等、管内市町村の災害時活動体制づくりのための支援」であった。

牛尾らは、有珠山噴火災害を調査対象とし、災害発生当時の市町村支援担当の保健所保健師、最も被害の大きかった町のリーダー保健師に面接聴取を行った。その結果、保健所保健師は、保健所が管理している対象者の安全避難の確認、避難所の保健・医療・生活・環境のニーズ把握のための情報収集、収集した情報の分析とその結果必要な対策を浮き彫りにするための資料化と情報発信、

避難所保健活動の組織化、避難所保健活動の実施、被災後の市町村保健師活動の支援、保健師活動を振り返り評価を共有すること、被災後の心のケア、について機能・役割を果たしていることが明らかとなった。保健所保健師の役割に関する課題として、保健活動の必要性和保健師役割についての市町村役場組織内での認識促進、災害時のハイリスク者の判断基準と把握方法の明確化、災害時保健活動における市町村保健師の活動支援、災害時の保健活動体制づくり、災害発生時における保健所内他職種とのチームワーク、災害発生時における他機関専門職等との協働、市町村職員（特に保健師）の心身の健康管理、保健師の専門性に立脚したニーズ把握に基づく活動の先導役割が明らかとなった。

牛尾らはさらに、豪雨災害と火山噴火災害における保健所保健師活動事例について、保健所保健師が果たした役割と課題を比較し、自然災害発生時における保健所保健師の機能・役割を検討した。その結果、火山噴火災害事例では、豪雨災害事例に比べて、避難生活が長期に及び避難住民のニーズが多様に出現することを想定し、初動調査時の情報収集方法の標準化について検討したり、医療班、地元医療機関、精神科専門チーム、福祉関係者等、多様な職種と連携を取ったりする特徴がみられた。また火山噴火災害事例では避難所閉鎖後も被災による住民への影響に対して市町村保健師と協働した対応が行われていた。これには市町村役場自体が被災し機能にダメージを負ったことが影響していた。保健所保健師の役割に関する課題について、両事例に共通していた内容は、被災時の保健活動の必要性和市町村保健師の役割についての市町村役場組織の認識促進、保健所内の活動体制づくり、他機関との連携体制づくりと協働、市町村職員の心身の健康管理、被災住民への長期的支援、災害時のハイリスク者の判断基準と把握方法の明確化であった。

3) 汚染物質等流出

錦織らは、過去5年間に発生した事故を対象と

し、臨界事故による放射線中性子流出、工場爆発によるヒドロキシルアミン流出、タンクローリー車にて運搬中の希硫酸流出の3事例を選定した。危機発生当時中心となって活動した3保健所の保健師5名に対して面接聴取を行った。その結果、流出原因物質に対する知識の乏しさが初動行動に最も影響を及ぼしていた。保健師の判断・対応は、発生時及び時間の経過に応じて効果的かつ効率的となり、住民の不安解消の一助になっていた。特に健康相談等の住民に対する直接活動に伴う人員等の確保と配置、町村保健師の日常業務との調整、健康相談活動の設営に関する配慮等、全体を把握し先の見通しをもって取り組むところに保健所保健師の機能が発揮できていた。一方、組織人としての立場上、上司や他課との連携などの課題も明らかとなった。また錦織らはさらに、健康危機発生を経験した市町村保健師に半構造化面接を行い、危機発生時における市町村保健師としての役割意識及び保健所保健師への期待や要望を明らかにし、保健所保健師の役割・機能との整合性を検証した。市町村保健師側の認識から、①危機発生に対して無防備な日常の活動体制、②市町村保健師が取るべき行動と指示された行動とのギャップ、③当時の活動を振り返っての自己評価として住民の不安を受け止める余裕のなさ、行動の計画性の不足、不十分な情報収集力に対する課題、④保健所との連携やスタッフとの連携に関するストレス、⑤保健所保健師への期待・要望として広域的ネットワークづくりへの支援、より専門的支援への期待、⑥災害経験のその後の活動への影響、⑦地域に潜在する健康危機の可能性について、実態が明らかになった。

3. 地理的特性により特徴的な保健所保健師の機能・役割の検討

1) へき地

春山らは、全国のへき地診療所924施設を対象にした調査結果から（有効回答率45.6%）、へき地の健康危機管理体制づくりにおいて考慮すべきこととして、①多数の患者を想定した医療体制

ではない状況、②地理的状况から、被災した場合、孤立する可能性があること、③後方支援病院や救急医療病院等への搬送に困難が生じる可能性があること、④被災者には高齢者が多いことが想定されること、⑤その地域に特徴的な健康危機の発生（自然環境、観光地、原子力発電所等）が想定されること、の重要性を明らかにした。

さらに春山らは、へき地診療所看護職3名、管轄地域にへき地を有する都道府県保健師2名、災害拠点病院の管理的立場にある看護師5名の計10名を対象に、グループインタビュー、個別面接聴取、質問紙調査を行った。その結果、へき地における保健所保健師の活動方法として考慮すべき活動方法は、①多数の患者を想定した医療体制になっていないことに関連した活動方法、②地理的状况から被災した場合、孤立する可能性があることに関連した活動方法、③後方支援病院や救急医療病院等への搬送に困難が生じる可能性があることに関連した活動方法、④高齢者への対応に関連した活動方法、⑤その地域に特徴的な健康危機の発生が想定されることに関連した活動方法、⑥へき地で働く看護職の健康危機管理の意識を高める必要性に関連した活動方法、⑦地域の健康危機管理についてへき地で働く看護職が話し合い考える場や機会づくりの必要性に関連した活動方法、⑧健康危機発生時、地域住民と共にへき地で働く看護職が対応できる体制づくりに関連した活動方法、⑨その他であることが明らかになった。

2) 人口密集地域

宮崎らは、文献検討ならびに保健所保健師、保健所長を含む3名の関係者への経験聴取を行い、その結果、健康危機が大規模化しやすい都市部では、一か所の保健所に健康危機管理機能・役割を集中させ、情報の一元化、支持命令系統の明確化、研修の充実などを可能にする広域的危機管理体制の構築を目指していることが多い。一時期に何百人という人数への対応を可能とするような応援体制の導入とそのための調整の実施、市民の混乱を防ぐためにも職員の対応方法の統一化、爆発的な

被害拡大を防止のために二次被害を強く意識した対応、正確な情報提供と相談体制の確立、プライバシー保護を重視した対応、医療機関や福祉施設等の資源の有効活用、家庭訪問に留まらない手段の組み合わせによる個別支援実施が特徴として挙げられた。また路生活者や日雇い労働者を対象とした結核対策の取組み例にみるように、①福祉事務所や小企業対策における商工担当課・他保健所・医療機関など多くの関係機関と連携、②路上生活者を対象とした検診の充実と健康教育、③治療中断・脱落者防止のための支援、④居・食・職を含めた総合的な対策を要するところに特徴のあることを明らかにした。

4. 地域の健康危機管理にかかわる保健所保健師の現任教育のあり方の検討

牛尾らは、保健所保健師に必要な知識・技術・強化すべき能力を検討し、以下のように整理した。

健康危機管理に対して保健所保健師が強化していかなければならない能力とは、「感染症の病態や感染予防の知識」、「大規模自然災害が人々の心身両面に及ぼす影響などの健康危機の各領域・種類別に固有の知識」「知識が必要となったときに、自ら求めて入手し、それを有効に活用して支援提供できること」である。

健康危機が発生時には、「混乱の中でも住民のニーズに関わる情報を的確に収集できる能力」「捉えた情報を整理・分析する能力」「健康被害の拡大や新たな発生を予測し予防のための対策を樹立できる能力」「必要な対策の実施のために関係者を調整し、組織化できる能力」「人の身体的精神的社会的側面をも含めた健康状態をその人の生活全体との関連で診断できる能力」が求められ、保健所保健師は一スタッフの立場であっても管理的な立場にあっても、一定の健康危機管理能力を有する必要がある。

また現任教育のあり方を検討するため、諸外国の実情を調査した。宮崎・牛尾は、英国の医療機関におけるインフェクションコントロールナース

(ICN) への面接調査を行った。その結果、ICN は臨床微生物学教室の所属で、微生物検査部と密に連絡を取れる立場にあり、感染管理チームの一員として、感染管理のための各種の実践の規約を作成、病院内外の関係者にインターネット、パンフレット、研修会等の企画・実施のように、平常時における関係者への教育に対して極めて重要な機能・役割を果たしていることが明らかになった。また春山らは、台湾の SARS の集団発生への対応にかかわった公衆衛生看護師ら面接聴取した。その結果、日本の健康危機管理において保健所保健師が果たすべき重要な役割・機能として示唆を受けた点は、平常期における役割・機能であった。具体的には、国内外の感染症に関する動向や流行している感染症の知識を得て、感染症の予防活動及び発生時の備えとすること、市町村保健師や教育部門、労働部門等との連携により、国民一人一人が感染症への関心を高め、感染症予防のためのセルフケアや環境を整えるための行動ができるようにすること、またこのようなことを地域社会生活の中で推進していけるようなボランティア等の人づくりをすること、医療監視等の機会を積極的に活用して、医療機関や施設等の感染症対策を確実なものにしていく必要性が明らかになった。また保健所保健師の健康危機管理に関する教育研修体制・内容として、管内の消防部門や医療機関等における研修、医療機関や施設等を支援できるための知識・技術研修の重要性が明らかになった。

5. 地域の健康危機管理における保健所保健師の活動に方向付けを与えるマテリアルについての検討

1) 保健師用チェックリストの検討

藤本らは、保健師用チェックリストの必要性について検討した。その結果、健康危機管理というトップダウンで処理すべき内容について、保健所長用のチェックリストとは別に保健所保健師（管理職以外）が使用するチェックリストを作成することは、むしろ健康危機に対処する上で障害となる恐れが強いと考えられること、また、保健所毎

により詳細なチェックリストとして使用するのであれば、それはチェックリストの範囲を超え、いわゆる「マニュアル」に相当すべき内容となるとし、保健所保健師用に限定したチェックリストを作成の必要性は基本的には無く、既存のチェックリストが利用できると結論づけた。

2) 保健師独自のマニュアル

錦織は、過去の危機対応事例の検討から、保健師独自のマニュアルに盛り込む内容として、①情報収集力の強化に関する項目、②住民に視点をおいた支援活動の強化、予防活動の充実・強化、④市町村の機能強化支援、⑤体制づくりの充実が、健康危機管理マニュアルに盛り込むべき重要な項目であることを明らかにした。

3) 保健所保健師の活動指針

宮崎らは、地域の健康危機管理における保健所保健師の活動指針案) について、精錬すべき内容について各地の保健所関係者（計 73 名）と協議を行った結果、精錬すべき内容は、活動指針の趣旨の明確化、健康危機の多様性を踏まえた内容、大規模災害への対応の観点、保健師職能として特徴的な対応・能力、経験による学びを活かした現任教育の内容、であることを明らかにした。

D. 考察

1. 健康危機管理に対する保健所保健師等の活動実態の検討

全国調査の結果から、保健師の役割・機能として極めて特徴的であったものは、危機発生時の初動期における被害者（接触者）への個別の対応であった。援助者として人にかかわる保健師の機能・役割を十分に活かして健康危機発生時の活動にあたるのが保健師に求められる。また平常時の活動に対して県型保健所では、市町村への支援実施率は低調であった。平常時の活動をより市民生活に浸透させる方法に対して、市町村保健師との協働を促進する必要がある。

県単位における保健所等保健師の活動実態調査

結果から、保健所保健師の機能として、①早期から継続的に地域住民の健康状態を把握することにより、健康障害の早期発見ができる、②地域の健康情報を持ち帰り、今後の方針決定をするために必要な情報を提供する、③地域住民の生活全般のニーズを把握して、関係機関へ情報提供をする、④難病や精神疾患に対する支援、慢性疾患に対する支援をする、⑤疾病に対する支援だけでなく被災者(患者等)の生活を安心し安全に過ごせるための支援をすることであると整理された。これらの機能を保障するためには、①マニュアルを活用し、実地訓練を含む研修を実施すること、②緊急時即座に対応できる具体的な保健指導マニュアル作成やチェックリストの作成をすること。その際には、今までの経験を整理しながら実践に活用できる内容を検討すること、③緊急時には県と市町村、外部からの応援隊や関係者との共同で対応するため、活動を継続し、情報を共有する視点で、引き継ぎ書の工夫や書式の統一等の整備をすること、⑤危機管理事例発生時には円滑な活動をするために、日常の活動から市町村との連携を強化することが必要である。

また県保健師と市町村保健師の活動経験を比較した結果、市町村保健師の方が経験年数が若く、健康危機事例への遭遇頻度も低く、健康危機管理に関する個別のマニュアルを期待する傾向があった。

また市町村保健師の健康危機管理への関与についての実態調査からは、市町村保健師の5割は何らかの健康危機事例を経験してそれへの対応を担っていることが明らかになった。保健所から受けた支援で多かった内容は、実態把握のための情報収集、関係機関との連携・調整であり、経験した健康危機事例全体の3割程度の自治体で支援を受けたと回答した。保健所に対する支援の要望をあげた自治体はさらに少なく、内容としては、初動期・対応期における関係機関等との連携・調整や再発防止と予防策に関するマニュアル作成など健康危機発生時と平常時から備えに関する企画・調整に対して支援の要望があがっていた。また市町

村地域防災計画において、保健師が配置されている部署が担うとされている業務内容は、自治体によってばらつきがあることが確認された。中でも保健師がその専門性を活かして担う役割として申し合わせを作成している自治体は少なかった。地域防災計画策定や防災訓練、自主防災組織への市町村保健師の関与はそれほど高くなかった。しかし、災害弱者のリスト化や平常時からの保健医療福祉機関との連携体制構築、住民同士の支え合いの強化・支援など、市町村保健師だからこそ実施できる健康危機管理に対する平常時の備えの活動を意識して行っている状況が明らかになった。

また保健所の企画調整部門所属の保健師への調査結果から、企画調整部門所属の保健師の健康危機管理における機能・役割には、①組織的な対応を導く、必要情報の集約および資料化等による課題の明示、②健康危機に対する予防対策の企画、の2つがあると考えられる。これらの保健師の機能・役割を發揮するために求められる能力及び重視すべき活動は、①今後起こり得る健康被害を予測する能力とそのために「現場の声を聞く」こと、②危機の種別・業務分担ごとではなく包括的な視点で課題を分析する能力、③他機関、他部署等の機能・能力を十分理解した上で役割を提案する能力、④市町村保健師との健康危機対応経験の情報共有及び市町村における予防対策への支援、の4つと示唆された。

2. 健康危機管理の種別により特徴的な保健所保健師の機能・役割の検討

感染症への対応では、保健所保健師の機能・役割の根幹を形成しているものは、患者・家族、接触者、関係者といった一人ひとりの対象者を真に尊重する姿勢、対象者と信頼関係を結び対象者の同意・協力を基底に置いて働きかける技術、回復に向けての継続的な支援への責任である。感染性疾患の基本知識の習得が前提にあるのはもちろんであるが、保健師がこれらの姿勢、技術、責任性を充分意識化して活動することにより、保健所組織全体の感染症予防活動が推進する。また健康危

機管理における保健師の役割は、発生予防のための活動と、事件を最小に食い止めるための発生時の対応に分けられる。正しい知識に裏付けられた機敏で臨機応変な情報収集、地域や対象の特性を踏まえた支援、通常の保健活動で構築された関係者・関係機関とのより良いチームワークによる対策が効を奏す。

自然災害においては災害種別が異なっても、保健所保健師は、被災地の応援体制づくりと避難所における保健活動の実施、専門職種関係者との連携体制づくり・チームワーク、ハイリスク者の安全な避難及び医療等の確保、市町村保健活動の平常業務への移行の支援、災害時保健活動の評価・共有による管内市町村保健師の資質向上及び管内健康危機管理体制の整備に対し、機能・役割が求められている。災害がどれくらい長引くか、基礎自治体の機能がどれくらいダメージを受けたか、平常時からの市町村や他機関との連携・協働の体制、保健所内の健康危機発生時の体制、保健所保健師としての災害支援に対する役割認識は、保健所保健師の機能・役割の発揮に影響を与える。

汚染物質等の流出では、①正確な情報の収集と伝達、②管内の地区把握及び地区診断、③実態(現状)の把握、④具体的活動の適切な運営、⑤活動体制づくり、⑥活動記録の保存がある。また平常時活動への発展に伴う役割・機能として、①保健所保健師と市町村保健師の連携、②健康危機発生時の活動マニュアルの作成がある。

3. 地理的特性により特徴的な保健所保健師の機能・役割の検討

へき地の健康危機管理体制づくりにおいて考慮すべきこととして、①多数の患者を想定した医療体制ではない状況、②地理的状況から、被災した場合、孤立する可能性があること、③後方支援病院や救急医療病院等への搬送に困難が生じる可能性があること、④被災者には高齢者が多いことが想定されること、⑤その地域に特徴的な健康危機の発生(自然環境、観光地、原子力発電所等)が想定されること、の重要性があげられる。健康危

機発生時は「情報収集と情報交換」「診療所対応や避難の優先順位の判断への支援や被害者・高齢者等への対応」「医療体制づくりや避難地域等における関係者・関係機関との連携体制づくり」「活動評価」が示唆された。一方平常時は「健康危機管理に関係する地域診断のための情報収集」「研修の企画」「診療所との連携や住民との共同等の体制づくり」の重要性が示唆された。

一方、人口密集地域の健康危機管理体制づくりにおいて考慮すべきことは、平常時においては、「日常業務に基づく医療機関、福祉施設等関係者との協力関係づくり」「地域住民との協働による地域の支援体制づくり」「商工会議所、企業との連携による健康危機管理体制づくり」が重要となる。また健康危機発生時には、「応援者の総合調整適切な情報提供と相談体制の確立」「被害者への支援管理システムの構築」「継続支援に向けた人間関係の構築と実行可能な支援手段の提示」「居・食・職を含めた総合的な生活支援と多様な支援方法の組み合わせ」が重要となる。

4. 地域の健康危機管理にかかわる保健所保健師の現任教育のあり方の検討

保健所保健師に求められる能力は、混乱の中でも住民のニーズに関わる情報を的確に収集できる能力、そして捉えた情報を整理・分析することにより、健康被害の拡大や新たな発生を予測し予防のための対策を樹立できる能力、さらに必要な対策の実施のために関係者を調整し、組織化できる能力である。以上に関しては、人の身体的精神的社会的側面をも含めた健康状態をその人の生活全体との関連で診断できる能力が基盤となる。混乱の中で住民のニーズに関わる情報を系統的に的確に収集でき、把握した情報の分析に基づいて必要な対策を樹立でき、関係者等による対応を組織して支援活動を提供できるその行動力には、保健師職能としての役割認識に基づいた専門的判断が重要であり、そのような判断力を高める研修が必要である。

以上より、健康危機管理にかかわる保健所保健

師の現任教育のあり方としては、保健所職員、自治体職員としての研修に加え、保健師現任教育の一環として、健康危機管理に対する保健師職能としての役割認識を深める現任教育プログラムが提供される必要があると考える。本研究により作成した現任教育プログラム案は、今後さらに内容を充実させながら、本プログラムを試行して評価することにより、さらに精錬させていく必要がある。

5. 地域の健康危機管理における保健所保健師の活動に方向付けを与えるマテリアルについての検討

危機管理における保健師の機能・役割については、その質的・量的な整理がさらに必要なこともあり、保健師の果たす役割が大きいと思われる部分に関して、保健所長のチェックリストを補完する形で作成できる可能性のある項目について検討してみることは、それなりに意義がある。災害弱者（寝たきり、障害者）などハイリスク者の状況確認と被災住民への支援さらに住民対策の健康管理（診断）や PTSD 対策は、いずれも保健所保健師のみならず、市町村保健師との連携により実施されるものであり、むしろ市町村（保健センター）保健師との連携を視野に入れた支援項目などのチェックリストの形にすれば有用と思われる。さらに他地域からの救護班、ボランティアなども関連させて作成してもよいと思われる。そのようなチェックリストを作成する場合であったとしても、間違っても「管理」の文言は入れるべきではない。

一方、健康危機管理への対応においては、都道府県レベルならびに保健所レベルで地域の实情に即した対応マニュアル等を整備しているところである。本研究班の成果物として作成する、地域の健康危機管理における保健所保健師の活動指針は、それら対応マニュアルとは性質が異なるものであり、保健師職能として果たすべき機能・役割の基本を整理することをねらいとし、それにより、保健所組織によるチームとしての対応がより有効に行えることを意図するものであることが明確になった。

また健康危機管理への対応の実際は、マニュアル通りにいかないところでの応用力、問題に対処しようとする主体性や行動の自律性が問われる。したがって本活動指針では、応用力、主体性、自律した行動力の基盤となる、保健師職能としての基本に焦点を当てる意義について確認することができた。その基本は、健康危機の種別を超えたより普遍性のある内容としての総論、また想定される健康危機の種別や地域特性に基づき特徴的な内容としての各論として、本活動指針を構成する意義についても確認することができた。

しかしながら、地域の実情に即した保健師の対応マニュアルを危機発生時のシミュレーションの意味をも込めて作成する場合には、盛り込むべき内容として、①情報収集力の強化に関する項目、②住民に視点をおいた支援活動の強化、予防活動の充実・強化、④市町村の機能強化支援、⑤体制づくりの充実が、重要な項目となる。

E. 結論

1. 健康危機管理に対する保健所保健師等の活動実態の検討

健康危機への対応は保健所及び市町村の各保健師にとって日常的に頻度高く経験する類の業務ではなく、平常時から健康危機に備えて知識・技術を高める創意工夫が必要である。保健所保健師の機能・役割として重要となることは、健康危機発生時では、初動期の情報収集・ニーズ把握、被害者を含む地域住民への相談支援体制の確立、応援者を含む支援関係者の総合調整、保健所の専門的広域的機能を活かした企画調整、平常時では、市町村保健師との連携・協働が極めて重要であり、地域住民・関係者への予防教育の浸透、健康危機への対応評価に基づく健康危機管理体制づくり、地域住民との平常時からの関係づくり促進等である。

2. 健康危機管理の種別により特徴的な保健所保健師の機能・役割の検討

感染症集団発生では、各疾患に対する基本知識

を前提とし、患者・家族、接触者、関係者といった対象者一人ひとりを真に尊重する姿勢、対象者と信頼関係を結び対象者の同意・協力を基底に置いて働きかける技術、心身の回復に向けての継続的な支援への責任が重要となる。自然災害では、被災地の応援体制づくりと避難所における保健活動の実施、専門職等関係者との連携体制づくり、ハイリスク者の安全な避難及び医療等の確保、市町村保健活動の平常業務への移行の支援、災害時保健活動の評価・共有による管内市町村保健師の資質向上及び管内健康危機管理体制の整備が重要となる。人体・環境への汚染事故では、正確な情報の収集と伝達、管内の地区把握及び地区診断、実態(現状)把握、健康相談等具体的活動の適切な運営、活動体制づくり、活動記録の保存が重要であり、更に平常時活動への発展に際し、市町村保健師との連携、健康危機発生時の活動マニュアル作成が重要となる。

3. 地理的特性により特徴的な保健所保健師の機能・役割の検討

へき地では、健康危機発生時の「情報収集と情報交換」「診療所対応や避難の優先順位の判断への支援や被害者・高齢者等への対応」「医療体制づくりや避難地域等における関係者・関係機関との連携体制づくり」「活動評価」ならびに平常時の「健康危機管理に関係する地域診断のための情報収集」「研修の企画」「診療所との連携や住民との共同等の体制づくり」が重要である。人口密集地域では、健康危機発生時の「応援者の総合調整」「適切な情報提供と相談体制の確立」「被害者への支援管理システムの構築」「継続支援に向けた人間関係の構築と実行可能な支援手段の提示」「居・食・職を含めた総合的な生活支援と多様な支援方法の組み合わせ」ならびに平常時の「日常業務に基づく医療機関、福祉施設等関係者との協力関係づくり」「地域住民との協働による地域の支援体制づくり」「商工会議所、企業との連携による健康危機管理の体制づくり」が重要である。

4. 地域の健康危機管理にかかわる保健所保健師の現任教育のあり方の検討

保健所職員、自治体職員としての健康危機管理研修に加え、保健師現任教育の一環で、健康危機管理に対する保健師職能としての役割認識を深める教育プログラムの提供の必要性が明らかとなり、「保健所保健師の健康危機管理研修プログラム案」を作成した。

5. 地域の健康危機管理における保健所保健師の活動に方向付けを与えるマテリアルについての検討

「地域健康危機管理ガイドライン（地域における健康危機管理のあり方検討会）」に基づき作成した「健康危機管理チェックリスト」とは別に保健所保健師（管理職以外）が使用するチェックリストを作成することは、健康危機に対処する上で障害となる恐れが強く、保健所保健師用に限定したチェックリスト作成の必要性は基本的には無いことを確認した。

また、本研究班の3年間の成果物として保健所保健師の活動指針の作成の意義・内容について保健所保健師を含む保健所関係者と3回の協議の場をもち検討した。その結果、健康危機管理への対応では保健師は保健所チームの一員として活動するが、組織活動が有効に機能するためには、保健師職能として基本となる能力の発揮が重要であり、その点で活動指針作成の意義がある。さらに健康危機の多様性を踏まえた内容、大規模災害への対応の観点、保健師職能として特徴的な対応・能力、保健師の現任教育の内容を精錬し、活動指針に反映させる必要性を明らかにした。

以上、3年間を通して、地域の健康危機管理における保健所保健師の機能・役割を体系的に検討してきたが、残された課題は以下の点である。

(1) 地域の健康危機管理において、地域住民への長期的な支援を含む直接対応は市町村が負うところが大きい。今後、様々な危機発生に伴い、市

町村保健師の健康危機管理における住民支援機能の強化が一層求められると推察する。したがって保健所保健師は、健康危機発生時の対応はもちろんのこと、平常時の対応において、保健所がもつ専門的技術的かつ広域的な機能を駆使して、市町村保健師とどのように連携・協働するべきであるかをより明確にする必要がある。

(2) 健康危機管理における危機発生後の長期的な支援体制のあり方

本研究をとおして、保健所保健師の機能・役割のひとつに、長期的な視点で、健康被害者・家族、地域住民への対応が重要であることを確認した。市町村保健師等との連携・協働がここでも重要になるが、保健所としてどのような組織的体制のもとに、長期的な支援体制を構築するかについてより明確にする必要がある。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 牛尾裕子, 春山早苗, 石川麻衣, 錦織正子, 松永敏子, 武藤紀子, 宮崎美砂子: 地域の健康危機事例に基づく保健所保健師の機能・役割 (1 報) - 自然災害 -. 第 62 回日公衛会抄録集, 50(10)特, 407, 2003.
2. 武藤紀子, 宮崎美砂子, 牛尾裕子, 春山早苗, 錦織正子, 石川麻衣, 松永敏子: 地域の健康危機事例に基づく保健所保健師の機能・役割 (2 報) - 感染症 -. 第 62 回日公衛会抄録集, 50(10)特, 408, 2003.
3. 錦織正子, 春山早苗, 牛尾裕子, 松永敏子, 武藤紀子, 石川麻衣, 宮崎美砂子: 地域の健康危機事例に基づく保健所保健師の機能・役割 (3 報) - 汚染事故 -. 第 62 回日公衛会抄録集, 50(10)特, 408, 2003.
4. 宮崎美砂子, 春山早苗, 錦織正子, 松永敏子, 武藤紀子, 石川麻衣, 牛尾裕子: 地域の健康危機事例に基づく保健所保健師の機能・役割 (4 報) - 事例の比較検討 -. 第 62 回日公衛会抄録集, 50(10)特, 406, 2003.
5. Yuko Ushio, Sanae Haruyama, Mai ishikawa, Masako nishigori, Toshiko Matsunaga, Misako Miyazaki, Noriko Muto: Roles of Prefectural Public Health Nurses in Natural Disaster. INTERNATIONAL CONFERENCES IN COMMUNITY HEALTH CARE NURSING RESEARCH, 22, 2003.
6. 石川麻衣, 牛尾裕子, 武藤紀子, 山田洋子, 宮崎美砂子: 自然災害発生時における市町村保健師の活動の特徴 - 噴火災害の一事例分析から -. 千葉大学看護学部紀要, 26, 85-91 2004.
7. 牛尾裕子, 石川麻衣, 関龍太郎, 藤谷明子, 安田貴恵子, 春山早苗, 錦織正子, 松永敏子, 藤本眞一, 宮崎美砂子: 市町村保健師による健康危機管理事例発生時の活動実態, 第 63 回日公衛会抄録集, 51(10)特, 393, 2004.
8. 錦織正子, 松永敏子, 春山早苗, 藤本眞一, 牛尾裕子, 宮崎美砂子: 健康危機発生時における市町村保健師の役割と今後の課題 - 危機発生時の活動事例より -. 第 63 回日公衛会抄録集, 51(10)特, 394, 2004.
9. 宮崎美砂子, 武藤紀子, 牛尾裕子, 春山早苗, 錦織正子, 松永敏子, 藤本眞一: 保健所保健師の健康危機管理に対する活動実態からみた保健師の機能・役割, 第 63 回日公衛会抄録集, 51(10)特, 394, 2004.
10. 春山早苗, 鈴木久美子, 佐藤幸子, 岸恵美子, 篠澤侁子, 錦織正子, 松永敏子, 藤本眞一, 牛尾裕子, 宮崎美砂子: へき地診療所看護職の健康危機管理に関わる活動の現状と認識, 第 63 回日公衛会抄録集, 51(10)特, 398, 2004.
11. Misako Miyazaki, Noriko Muto, Yuko Ushio, Sanae Haruyama, Masako Nishigori, Toshiko Matsunaga: Disaster management in the community setting: the experienced activities of Japanese public health nurses, The 3rd International Conference on

Community Health Nursing Research,
Sep.2005.(in press)

12. Yuko Ushio, Mai Ishikawa, Misako
Miyazaki, Sanae Haruyama, Masako
Nishigori, Toshiko Matsunaga : Current state
of the activities of municipal public health
nurses related to disaster management, The
3rd International Conference on Community
Health Nursing Research, Sep.2005.(in
press)

H. 知的財産権の出願・登録状況
なし

Ⅱ 研究成果の別冊

地域の健康危機管理における保健所保健師の活動指針